菊陽監査第６０号

令和６年８月２２日

菊陽町長　吉本　孝寿　様

菊陽町代表監査委員　　牧　野　俊　彦

菊陽町監査委員　　佐々木　理美子

令和５年度菊陽町下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和５年度菊陽町下水道事業会計（公共下水道事業及び農業集落排水事業）決算及び関係書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

資料３

令和５年度

菊陽町下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

菊陽町監査委員

目　　次

令和５年度「菊陽町下水道事業会計」決算審査意見書

第１　審査の概要・・１

１　審査の対象

２　審査実施期日

３　審査場所

第２　審査の方法及び審査結果

第３　決算の概要

１　下水道事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）　総括事項

（２）　業務量

（３）　建設改良工事

２　予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（１）　収益的収入（消費税込）

（２）　収益的支出（消費税込）

（３）資本的収入

（４）資本的支出

（５）その他の予算事項

３　経営成績・・５

（１）損益計算書

（２）剰余金計算書

（３）剰余金処分計算書

４　財政状況・・８

（１）　貸借対照表

（２）　キャッシュフロー計算書

第４　審査の意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

令和５年度「菊陽町下水道事業会計」決算審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和５年度菊陽町下水道事業会計決算

２　審査実施期日

令和6年7月30日（火）

３　審査場所

菊陽町役場監査委員室

第２　審査の方法及び審査結果

１　審査の方法

審査に付された決算報告書（連結）の財務諸表、事業報告書及び決算附属書類等について、関係法令に準拠して作成され、計数並びに当該事業の経営成績及び財務状況等が適正に表示されているかどうかを検証するため、決算審査においては、勘定別仕分伝票、会計帳簿及び関係証拠書類と、審査に付された決算報告書の各計数との照合等を行い、必要に応じて担当職員から説明を聴取する方法で審査を行った。

また、当該年度の経営成績と財政状況が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているかを検討するための事業経営分析の検証審査を行った。

２　審査の結果及び審査意見

審査に付された決算報告書の財務諸表、事業報告書及び決算附属書類等については、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の経営成績及び財務状況は概ね適正に表示されているものと認められる。

第３　決算の概要

１　下水道事業の概要

（１）総括事項

熊本北部流域下水道関連の公共下水道（以下、公共下水道という）については、令和５年度末の計画区域内人口に対する処理区域内人口普及率は99.7%となっている。

公共下水道事業は、昭和58年の整備開始から約40年が経過し、これまでの整備促進の時代から管理運営の時代へ移行していくことになるが、施設の維持・更新については、閉塞・陥没等による事故が発生しないよう「菊陽町下水道ストックマネジメント計画」に基づき優先順位を決めた効率的な修繕・更新等を行っていくことが必要と思われる。

次に、農業集落排水事業については、平成6年に着手し、平成10年12月に完成した。

なお、集落内開発制度の運用により指定区域内の日用品等販売店舗や一般住宅建築の開発行為が可能となっている。地域の活性化の観点から、その将来像が検討されている段階で不透明な点もあるが、関係担当部署との連携を密にし、同区域内のインフラ整備に関連して遅滞なく効率的、効果的な施設整備を行っていくことが必要と思われる。

下水道事業の業務量及び工事件数等については、次表のとおりである。

（２）業務量

【表１】公共下水道事業

項　目	単位	令和４年度	令和５年度	増減	備　考
汚水処理人口普及率	%	99.7	99.7	0.0	（処理区域内人口/計画区域内人口）×100
水洗化率	%	98.8	98.9	0.1	（水洗化人口／処理区域内人口）×100
年間有収水量	㎥	7,472,890	7,818,785	345,895	
1日平均処理水量	㎥	20,474	21,421	948	年間有収水量／365

【表２】農業集落排水事業

項　目	単位	令和４年度	令和５年度	増減	備　考
汚水処理人口普及率	%	100.0	100.0	0.0	（処理区域内人口/計画処理区域内人口）×100
水洗化率	%	96.8	97.3	0.5	（水洗化人口／処理区域内人口）×100
年間有収水量	㎥	80,701	81,726	1,025	
1日平均処理水量	㎥	221	224	3	年間有収水量／365

（３）建設改良工事

【表３】公共下水道事業

項目・年度	単位	改　良　工　事		増減	維　持　工　事		増減
		令和４年度	令和５年度		令和４年度	令和５年度	
工事件数	件	13	19	6	1	0	▲ 1
工事費	千円	186,510	273,097	86,587	6,756	0	▲ 6,756
工事費／件	千円	14,347	14,374	27	6,756	0	▲ 6,756

【表４】農業集落排水事業

項目・年度	単位	改　良　工　事		増減	維　持　工　事		増減
		令和４年度	令和５年度		令和４年度	令和５年度	
工事件数	件	2	3	1	0	0	0
工事費	千円	1,269	1,290	21	0	0	0
工事費／件	千円	635	430	▲ 205	0	0	0

２　予算の執行状況（連結）

令和５年度の「収益的収入及び支出」と「資本的収入及び支出」に関する予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入（消費税込み）

【表５】　（単位：円）

科　目	予算現額　a	決算額　b	構成比（%）	執行率ｂ／ａ	増減ｂ－ａ
事業収益	1,485,873,000	1,497,036,696	100.0	1.008	11,163,696
営業収益	1,073,109,000	1,083,839,474	72.4	1.010	10,730,474
営業外収益	405,805,000	406,238,222	27.1	1.001	433,222
特別利益	6,959,000	6,959,000	0.5	1.000	0

（２）収益的支出（消費税込み）

【表６】　（単位：円）

科　目	予算現額　a	決算額　b	構成比（%）	執行率ｂ／ａ	増減ｂ－ａ
事業費用	1,407,169,000	1,343,872,572	100.0	0.955	▲ 63,296,428
営業費用	1,282,261,000	1,233,617,007	91.8	0.962	▲ 48,643,993
営業外費用	109,636,000	110,250,245	8.2	1.006	614,245
特別損失	0	5,320	0.0	0.000	5,320
予備費	15,272,000	0	0.0	0.000	▲ 15,272,000

《収益的収支》

収益的収支については、当該年度においては153,164千円の黒字となっているが、前年度に比べて黒字額が減少している。

【表７】　（単位：円）

事　業　科　目	令和４年度	令和５年度	増　減
事業収益ａ	1,496,114,872	1,497,036,696	921,824
事業費用ｂ	1,264,559,145	1,343,872,572	79,313,427
収益的収支ａ－ｂ	231,555,727	153,164,124	▲ 78,391,603

（３）資本的収入

【表８】　（単位：円）

科　目	予算現額 a	決算額 b	構成比 （%）	執行率 ｂ／ａ	増　減 ｂ－ａ	翌年度への繰越財源
資本的収入	1,289,588,000	1,134,281,906	100.0	0.88	▲ 155,306,094	153,890,000
企業債	680,700,000	528,800,000	46.6	0.78	▲ 151,900,000	103,900,000
出資金	95,590,000	95,587,953	8.4	1.00	▲ 2,047	
負担金	100,099,000	85,791,076	7.6	0.86	▲ 14,307,924	
補助金	407,464,000	418,837,239	36.9	1.03	11,373,239	49,990,000
その他資本的収入	5,735,000	5,265,638	0.5	0.92	▲ 469,362	

（４）資本的支出

【表９】 （単位：円）

科　目	予算現額 a	決算額 b	構成比 （%）	執行率 b／a	増　減 b－a	翌年度への繰越額　c	不用額 a－（b＋c）
資本的支出	1,805,311,000	1,560,613,665	100.0	0.86	▲ 244,697,335	166,654,679	78,042,656
建設改良費	1,256,107,000	1,016,611,851	65.1	0.81	▲ 239,495,149	166,654,679	72,840,470
企業債償還金	543,999,000	543,998,073	34.9	1.00	▲ 927		927
投資	5,000	3,741	0.0	0.75	▲ 1,259		1,259
予備費	5,200,000	0	0.0	0.00	▲ 5,200,000		5,200,000

《資本的収支》

資本的収支については、収支不足額を予算書のとおり、過年度・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度・当年度分損益勘定留保資金で補填されており、概ね適正な処理がなされているとを認められる。

【表１０】 （単位：円）

事　業　科　目	令和４年度	令和５年度	増　減
資本的収入ａ	2,491,478,480	1,134,281,906	▲ 1,357,196,574
資本的支出ｂ	2,864,059,843	1,560,613,665	▲ 1,303,446,178
資本的収支ａ－ｂ	▲ 372,581,363	▲ 426,331,759	▲ 53,750,396

（５）その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算の執行状況については、次のとおりである。

（ア）企業債

予算書に定められた限度額の範囲内での借入が行われており、当年度の償還額も予算書に定められた償還方法で行われている。

（イ）一時借入金

一時借入金はない。

（ウ）予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

（エ）議会の議決を経なければ流用することが出来ない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

（オ）他会計からの補助金

一般会計からの補助金の額は、公共下水道に 10,910 千円、農業集落排水事業 23,333 千円の合計 34,243 千円となっており予算書に定めた額の範囲内である。

３　経営成績

（１）損益計算書（消費税抜き）

令和５年度の下水道事業における当年度純利益は107,346千円となっており、その内訳を見ると営業収益が996,658千円、営業費用が1,189,356千円で192,698千円の営業損失が発生している。これは、国庫補助金等を充当して整備した施設の減価償却費を営業費用に計上していることが影響している。

なお、過去に築造した建物、構築物等の償却資産の財源である国庫補助金等は、長期前受金として減価償却に合わせて収益化され営業外収益に計上されるため、営業外収益は404,181千円となり、企業債支払利息等の営業外費用110,459千円の差額293,722千円と上記営業損失との差し引きにより、経常利益は101,024千円となっている。

さらに、特別利益6,326千円を加え、特別損失5千円を差し引いた107,346千円が当年度純利益となり、令和５年度末の未処分利益剰余金も107,346千円となっている。

菊陽町下水道事業会計損益計算書（連結）

【表１１】　　（単位：円

			摘　要
営業収益①		996,658,345	
	下水道使用料	860,527,928	大津菊陽水道企業団委託徴収分、菊陽町直接徴収分
	他会計負担金	124,736,415	一般会計繰入金（雨水の元利償還・維持管理費）基準内繰入分
	その他営業収益	11,394,002	指定工事店登録手数料、督促手数料、合志市のセミコン雨水調整池維持管理負担金・堀川ポンプ場負担金等
営業費用②		1,189,355,724	
	管渠費	386,085,611	職員の人件費、マンホールポンプ・中継ポンプ場・処理場の維持管理費、熊本北部流域下水道維持管理負担金、下水管渠の清掃・補修・水量・水質調査業務、下水道施設の修繕費、受益者負担金一括納付報奨金、大津菊陽水道企業団使用料徴収業務委託料等
	ポンプ場費	13,039,736	
	セミコンテクノパーク維持管理費	12,600,207	
	処理場費	8,339,444	
	総係費	65,779,834	
	減価償却費	699,583,611	建物・構築物・機械装置等有形固定資産及び流域下水道利用権等無形固定資産
	資産減耗費	3,927,281	構築物・機械装置等固定資産の除却費
営業利益　ａ＝①－②		**▲ 192,697,379**	
営業外収益③		404,180,762	
	受取利息及び配当金	3,741	基金利息
	他会計補助金	22,760,075	一般会計繰入金（基準内外、減価償却）
	長期前受金戻入	381,172,302	長期前受金戻入（国庫補助金、他会計補助金、受贈財産評価額、工事及び受益者負担金等）
	雑収益	244,644	合志市の償還利子負担金、北部流域下水道の電力価値売却収入、熊本市公の施設利用負担金遅延損害金
営業外費用④		110,459,335	
	支払利息	108,954,494	企業債利息（財務省、簡保資金、地方公共団体金融機構、その他市中金融機関等）
	雑支出	1,504,841	消費税特定収入分振替額等
経常利益　ｂ＝③－④＋ａ		**101,024,048**	
特別利益⑤		6,326,364	
	その他特別利益	6,326,364	流域下水道建設負担金精算金（合志市）等
特別損失⑥		4,836	
	過年度修正損	4,836	下水道使用料還付
特別利益-特別損失ｃ＝⑤－⑥		**6,321,528**	
当年度純利益　ｄ＝ｂ＋ｃ		**107,345,576**	令和５年度の純利益
前年度繰越利益剰余金⑦			
その他未処分利益剰余金変動額⑧			
当年度未処分利益剰余金　ｄ＋⑦＋⑧		**107,345,576**	令和５年度末の未処分利益剰余金の総額

（２）剰余金計算書（連結）

剰余金計算書は、下水道事業会計での資本の部（自己資本金、資本剰余金、利益剰余金）が、当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。

当年度末の資本合計は4,853,620千円となっており、昨年度末の資本合計額4,650,367千円に比べ203,253千円増となっている。

下水道事業剰余金計算書（連結）

【表１２】 **（単位：円）**

剰余金の種類		資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
前年度末残高		3,374,335,084	855,899,700	420,132,193	4,650,366,977
当年度変動額及び前年度処分額	自己資本金の組入	69,808,917	0	▲ 69,808,917	0
	一般会計出資金の受入	95,587,953	0	0	95,587,953
	寄附の受入	0	319,736	0	319,736
	当年度純利益	0	0	107,345,576	107,345,576
合　　計		165,396,870	319,736	37,536,659	203,253,265
当年度末残高		3,539,731,954	856,219,436	457,668,852	4,853,620,242

○資本剰余金とは

償却資産以外の財源である国庫補助金、受贈財産評価額等の合計額

○利益剰余金とは

減債積立金、建設改良積立金、未処分利益剰余金の合計額

○未処分利益剰余金とは

当年度純利益、繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額の合計額

（３）下水道事業剰余金処分計算書（連結）（案）

【表１３】 **（単位：円）**

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末現在高	3,539,731,954	856,219,436	107,345,576
自己資本への組入額	0	0	0
減債積立金への積立額	0	0	▲ 107,345,576
処分後残高	3,539,731,954	856,219,436	（繰越利益剰余金） 0

○自己資本への組入額は、議会の議決による処分

○減債積立金は、「菊陽町下水道事業の剰余金の処分に関する条例第２条」による処分額

４　財政状況

当年度末の財政状況については（表１４）に示すとおりであり、例月出納検査調書中の決算処理後の「月次合算残高試算表」と提供された貸借対照表について照合等の結果、財政状況の各計数は適正に表示されていると認められる。

さらに、下水道事業の経営の安定性については、資本の部が前年度に比べ 203,253 千円の増、負債の部は半導体関連企業立地に伴う下水道整備が完了し、未払金が減少したため 1,050,359 千円の減となっている。

今後においては、既存施設の老朽化に対する改築更新事業については、「ストックマネジメント計画」に基づき、更新費用の平準化に努めていく必要がある。

（１）下水道事業貸借対照表（連結）

【表１４】　　（単位：円）

資産の部				
項　　目	金　　額	R6.3.31	R5.3.31	増　減
１．固定資産				
（有形固定資産）		24,092,613,317	23,728,896,393	363,716,924
土地		1,692,458,759	1,692,139,023	319,736
建物	146,047,891	60,758,592	65,079,138	▲ 4,320,546
減価償却累計額	85,289,299			
構築物	28,640,967,904	21,721,200,263	19,543,434,501	2,177,765,762
減価償却累計額	6,919,767,641			
機械及び装置	956,073,773	402,600,898	295,232,579	107,368,319
減価償却累計額	553,472,875			
車両運搬具	2,455,961	372,151	576,166	▲ 204,015
減価償却累計額	2,083,810			
工具器具及び備品	9,393,763	6,812,613	3,279,742	3,532,871
減価償却累計額	2,581,150			
建設仮勘定		208,410,041	2,129,155,244	▲ 1,920,745,203
（無形固定資産）		609,184,514	619,688,695	▲ 10,504,181
施設利用権		609,184,514	619,688,695	▲ 10,504,181
（投資その他資産）		172,949,132	172,945,391	3,741
基金		172,949,132	172,945,391	3,741
固定資産合計		24,874,746,963	24,521,530,479	353,216,484
２．流動資産				
（現金預金）		439,231,798	1,671,113,036	▲ 1,231,881,238
預金		439,231,798	1,671,113,036	▲ 1,231,881,238
（未収金）		202,240,293	170,325,712	31,914,581
営業未収金		122,167,039	78,605,060	43,561,979
営業外未収金		1,850,323	81,832,090	▲ 79,981,767
その他未収金		79,370,360	9,473,878	69,896,482
過年度未収金		1,260,804	1,231,111	29,693
貸倒引当金		▲ 2,408,233	▲ 816,427	▲ 1,591,806
（貯蔵品）		178,260	178,260	0
貯蔵品		178,260	178,260	0
（その他流動資産）		464,000	819,104	▲ 355,104
その他流動資産		464,000	819,104	▲ 355,104
流動資産合計		642,114,351	1,842,436,112	▲ 1,200,321,761
資産合計		25,516,861,314	26,363,966,591	▲ 847,105,277

（次項へ続く）

（前項より続く）

（単位：円）

負債の部			
項　　目	R6.3.31	R5.3.31	増　減
３．固定負債			
（固定負債）	7,396,684,609	7,365,733,694	30,950,915
企業債	7,396,684,609	7,365,733,694	30,950,915
４．流動負債			
（流動負債）	631,868,560	1,929,312,673	▲ 1,297,444,113
一時借入金	0	0	0
企業債	497,849,085	543,998,073	▲ 46,148,988
未払金	110,127,558	1,353,080,610	▲ 1,242,953,052
営業未払金	42,728,753	36,433,830	6,294,923
営業外未払金	0	49,200	▲ 49,200
その他未払金	67,349,605	1,316,597,580	▲ 1,249,247,975
過年度未払金	49,200	0	49,200
引当金	5,070,207	5,251,330	▲ 181,123
賞与引当金	4,211,056	4,361,881	▲ 150,825
法定福利費引当金	859,151	889,449	▲ 30,298
その他流動負債	18,821,710	26,982,660	▲ 8,160,950
預り金	18,821,710	26,982,660	▲ 8,160,950
５．繰延収益			
（繰延収益）	12,634,687,903	12,418,553,247	216,134,656
長期前受金	16,983,702,422	16,397,363,317	586,339,105
長期前受金収益化累計額	▲ 4,349,014,519	▲ 3,978,810,070	▲ 370,204,449
負債合計	20,663,241,072	21,713,599,614	▲ 1,050,358,542
資本の部			
６．資本金			
（自己資本金）	3,539,731,954	3,374,335,084	165,396,870
固有資本金	1,715,580,973	1,715,580,973	0
繰入資本金	1,150,425,994	1,054,838,041	95,587,953
組入資本金	673,724,987	603,916,070	69,808,917
７．剰余金			
（資本剰余金）	856,219,436	855,899,700	319,736
国庫補助金	836,648,992	836,648,992	0
県補助金	0	0	0
工事負担金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0
他会計補助金	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0
受贈財産評価額	19,570,444	19,250,708	319,736
（利益剰余金）	457,668,852	420,132,193	37,536,659
減債積立金	246,673,933	122,556,242	124,117,691
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	103,649,343	103,649,343	0
当年度未処分利益剰余金	107,345,576	193,926,608	▲ 86,581,032
資本合計	4,853,620,242	4,650,366,977	203,253,265
負債・資本合計	25,516,861,314	26,363,966,591	▲ 847,105,277

（２）キャッシュフロー計算書（連結）

キャッシュフロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない科目の内訳が明示される間接法を採用しており、損益計算書及び貸借対照表に基づき作成され、業務資金の流れが業務活動・投資活動・財務活動に分けて表示され、記載された計数は適正なものと認められる。

これにより各年度の下水道事業会計の資金の流れを示すと【表 15】のとおりである。

業務活動では本来業務で資金を生み出したことを示すプラスとなっており、投資活動では前述の半導体関連企業立地に伴う下水道整備により管渠等の固定資産を取得するなど設備投資を行った結果マイナスとなっており、財務活動では借入の増減により若干のプラスとなっている。

なお、当年度末の資金期末残高は 439,231,798 円となっており、前年度末の期末資金残高 1,671,113,036 円と比べると、1,231,881,238 円の減となっている。

キャッシュフロー計算書対前年度比較（連結）

【表１５】 （単位：円）

キャッシュフローの項目	R4.4.1～R5.3.31	R5.4.1～R6.3.31	増　減
業　務　活　動	247,198,120	355,519,341	108,321,221
投　資　活　動	239,330,584	▲ 1,667,790,459	▲ 1,907,121,043
財　務　活　動	820,232,163	80,389,880	▲ 739,842,283
資金の増減額	1,306,760,867	▲ 1,231,881,238	▲ 2,538,642,105
資金の期首残高	364,352,169	1,671,113,036	1,306,760,867
資金の期末残高	1,671,113,036	439,231,798	▲ 1,231,881,238

第４　審査の意見

決算審査では、公共下水道事業と農業集落排水事業の二事業を統合した決算を基本として、資産の状況及びその財源である負債・資本の状況などを一体的に把握する観点から審査を行った。

その結果、当該事業の経営及び財務状況については、概ね適正な運営がなされていると認められる。

また、総務省公表の経営分析指標を基準にした施設及び経営の効率性、財政状況の健全性についても、全国値との比較において、総じて適正な値を示していると認められる。（表 16～18 参照）

なお、本町における「汚水処理の原価」や「使用料回収率」については、公共下水道事業と農業集落排水事業との間で格差が見られるが、これは、両事業が別事業として実施され、計画処理区域人口等の事業規模が大きく異なっていることが要因と考えられる。

農業集落排水事業の当初の計画区域の事業が終了していることや集落内開発制度の運用見通しなどを踏まえ、今後両事業の一体的な経営の推進方策について、さらに検討をお願いしたい。

【表 16】施設の効率性

評価指標の項目	令和５年度	全国平均	評価	内容の概説
一般家庭使用料（円／月）	(2,020) 2,020	(3,307) 2,881	低いほど料金水準が低い	使用料対象水量20㎥当りの使用料収入
有収率（%）	(100.0) 95.6	(90.2) 81.2	高いほど良い	汚水のうち使用料対象の水量の割合
汚水処理の原価（円／㎥）	(145.5) 95.8	(273.7) 138.1	低いほど良い	使用料対象１㎥当たりの処理費

【表 17】経営の効率性

評価指標の項目	令和５年度	全国平均	評価	内容の概説
使用料回収率（%）	(71.1) 113.7	(57.0) 97.6	100%に近いほど良い	汚水処理に要した費用のうち使用料により賄われている割合
処理人口1人当たりの管理運営費（円／人）	(13,767) 17,502	(23,555) 14,714	低いほど良い	処理区域内人口1人当たりにかかっている管理運営費

【表 18】財政状況の健全性

評価指標の項目	令和５年度	全国平均	評価	内容の概説
自己資本構成比率（%）	(91.3) 64.0	(67.2) 63.7	100%に近いほど良い	総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合
経常収支比率（%）	(98.7) 108.5	(95.7) 105.4	100%を超えていれば良い	営業＋営業外収益と営業＋営業外費用の比率（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）

注）上段（　　）書は農業集落排水事業値